

連結自己資本の構成に関する開示事項（平成29年3月末）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置による 不算入額	前期末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1 a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	400,738		383,724	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	346,848		326,122	
1c	うち、自己株式の額（△）	21,276		17,296	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,627		2,895	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	413		377	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	93,363	23,340	69,099	46,066
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の 額に算入されるものの額の合計額	503		1,045	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入 されるものの額	503		1,045	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	495,018		454,246	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5,612	1,403	3,595	2,397
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	5,612	1,403	3,595	2,397
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 112	△ 28	△ 80	△ 53
12	適格引当金不足額	16,545	4,136	12,500	8,333
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	186	46	—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	2	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27		その他Tier1資本不足額	—		1,438	
28		普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	22,233		17,457	
普通株式等Tier1資本						
29		普通株式等Tier1資本の額 （イ）－（ロ）（ハ）	472,785		436,789	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,744		2,542	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	60		185	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	60		185	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	2,805		2,728	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,068		4,166	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,068		4,166	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	2,068		4,166	

その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (二) - (ホ)	(へ)	736		—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (ハ) + (へ)	(ト)	473,522		436,789
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—		—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—		—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		10,000		—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—		—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		434		409
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—		—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—		—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		973		877
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		973		877
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—		—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		15,843		33,116
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額		15,843		33,116
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		27,251		34,403
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		2,068		4,166
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額		2,068		4,166
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)		2,068		4,166
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 (チ) - (リ)		(ヌ)	25,183	30,236
総自己資本					
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ)		(ル)	498,705	467,026

リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,450		2,402	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）に係る経過措置により算入されるものの額	1,403		2,397	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	46		—	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）に係る経過措置により算入されるものの額	0		5	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,962,828		3,698,305	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 (ハ) / (ヲ)	11.93%		11.81%	
62	連結Tier1比率 (ト) / (ヲ)	11.94%		11.81%	
63	連結総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	12.58%		12.62%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,939		34,077	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,054		3,375	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1,188		877	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	973		941	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,207		20,641	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	